

# 問題提起①

## ポストコロナの世界経済

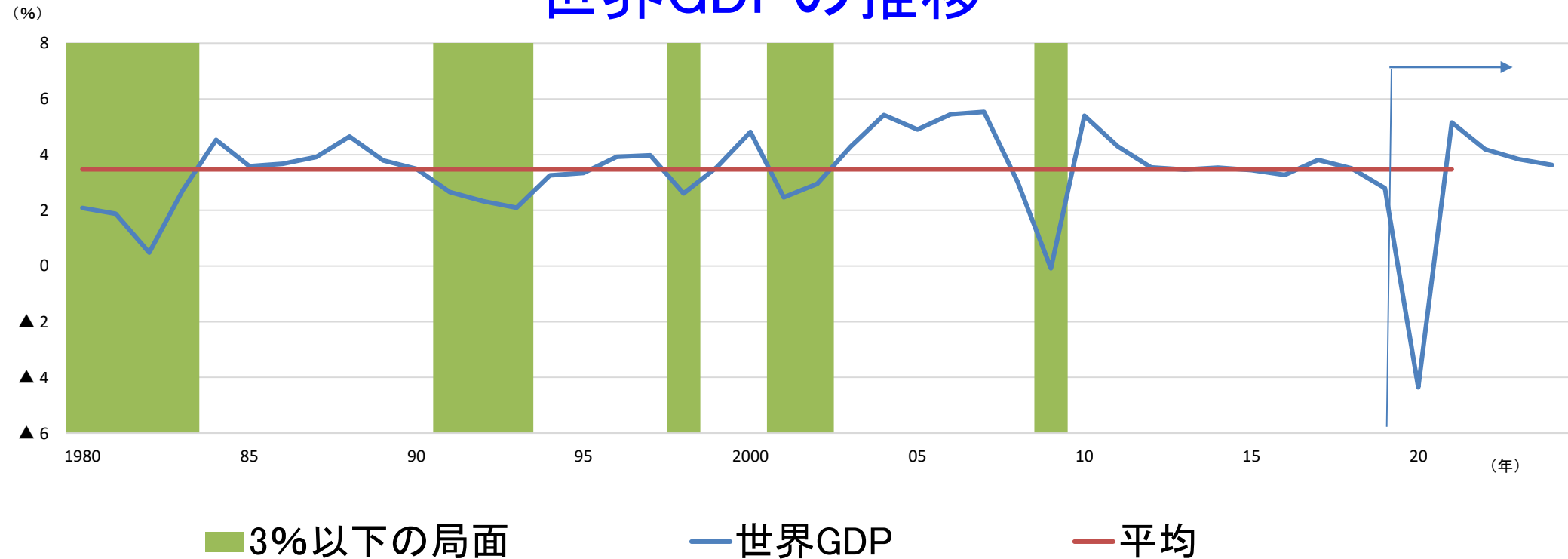
日本総合研究所調査部  
マクロ経済研究センター所長  
(サステナビリティ・2025万博PTリーダー)  
石川智久

# 1. ポストコロナの世界経済

- 世界経済の成長率が低下。これが人道面や環境面に波及しないようにすべき。
- 日本企業はグローバルトレンドを知る必要。その一つの答えがSDGs
- 世界的に資本主義の在り方を見直す動き。わが国は成長と安定性の両面に配慮したハイブリッドな資本主義を世界に主張すべき。
- 世界のルール・スタンダード作りに積極的に関わるべきである。

# 世界GDPの推移

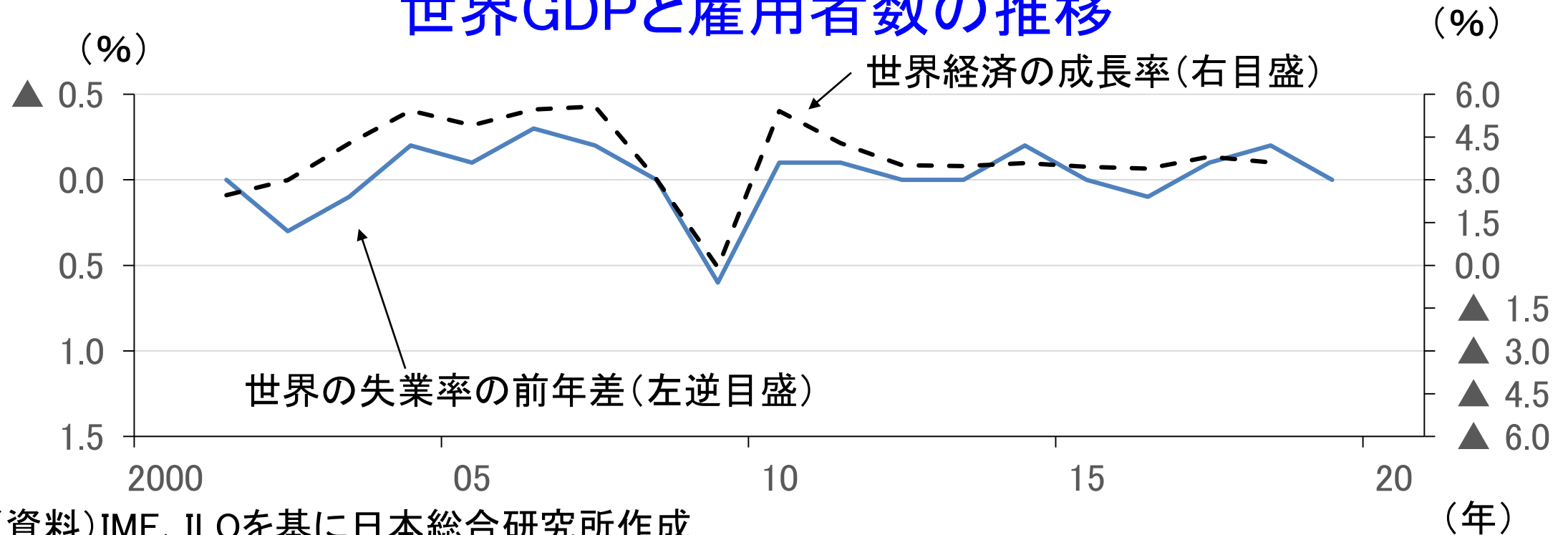
IMF予測



(資料)IMFから日本総研作成

1980年以降の世界経済の実質成長率は年平均+3.5%。景気後退の目安といわれる3%を下回ったのは米国の景気後退やアジア危機等の大きな経済ショック発生時。2000年以降は年平均+3.8%成長と堅調な時代。

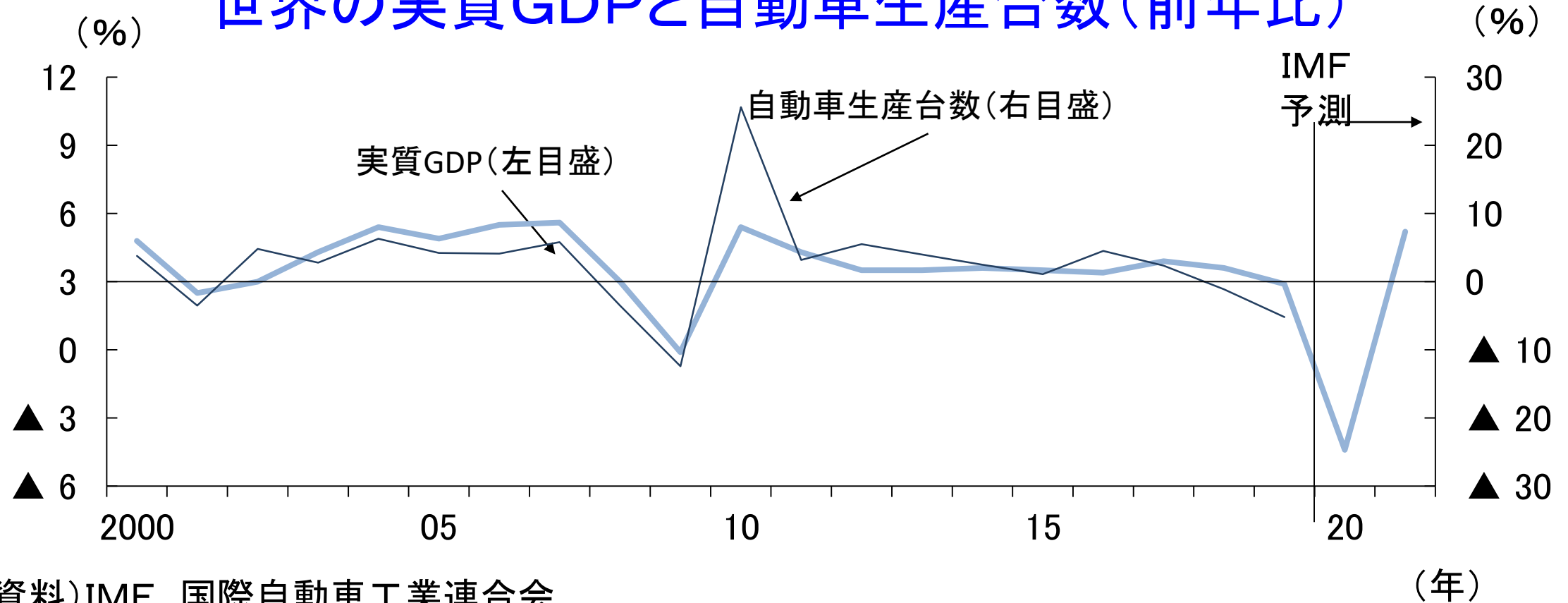
## 世界GDPと雇用者数の推移



(資料)IMF、ILOを基に日本総合研究所作成

過去の傾向をみると、**世界の失業率は世界経済の実質成長率と連動**。  
 世界経済が3%を切ると、雇用者数は減少し、失業率は上昇。  
 (1%減速で失業率は0.2%上昇)。

## 世界の実質GDPと自動車生産台数(前年比)



(資料)IMF、国際自動車工業連合会

世界の自動車生産も世界経済が3%を切ると減少  
(1%減速で自動車生産は4.3%減少)。

## 2. 人道の21世紀は続くのか

○21世紀入り後、世界の自殺率は一貫して低下

○飢餓人口は21世紀入り後減少傾向。

しかしながら、国連食糧計画(WFP)は、新型コロナによる経済停滞の結果、最低限の食料の入手さえ困難になる人が今年の世界で倍増し、2億6500万人に上るとの推計を公表

○経済の不安定化が人道問題に波及することは避けるべき

### 3. ロックダウン世代を救え(グローバル就職氷河期)

○ILOによると、学校封鎖などで若い世代の65%はコロナ前よりも学習量が減少。18～29歳の勤労者のほぼ6人に1人が解雇もしくは勤務時間ゼロ

○OECDによると、新型コロナによる学校閉鎖や留学停止などによって、若者のスキル形成が遅れる結果、イノベーションの創出が進まず、今世紀中の世界GDPが平均で1.5%低下との試算

## 4. グリーンリカバリーの時代

- 欧州では7500 億ユーロの復興基金「次世代 EU」で 約4割を環境対応に充当する方針
- 中国も 2060 年までのカーボンニュートラルを宣言したほか、「中国製造 2050」においても「グリーン製造の全面的推進」を掲げている
- 米国もバイデン大統領が就任となれば環境政策を強化
- 日本でも2050 年までのカーボンニュートラルを宣言

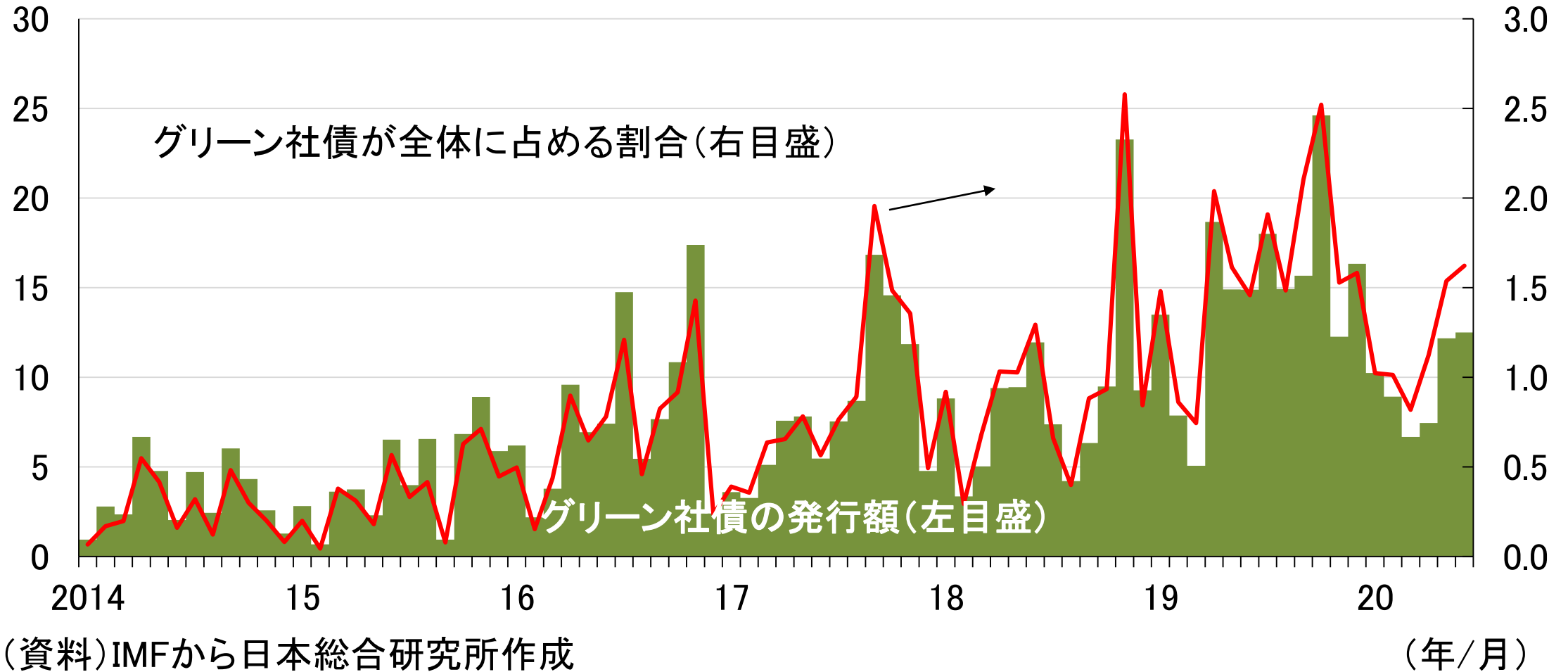




(億ドル)

# 世界におけるグリーン社債

(%)

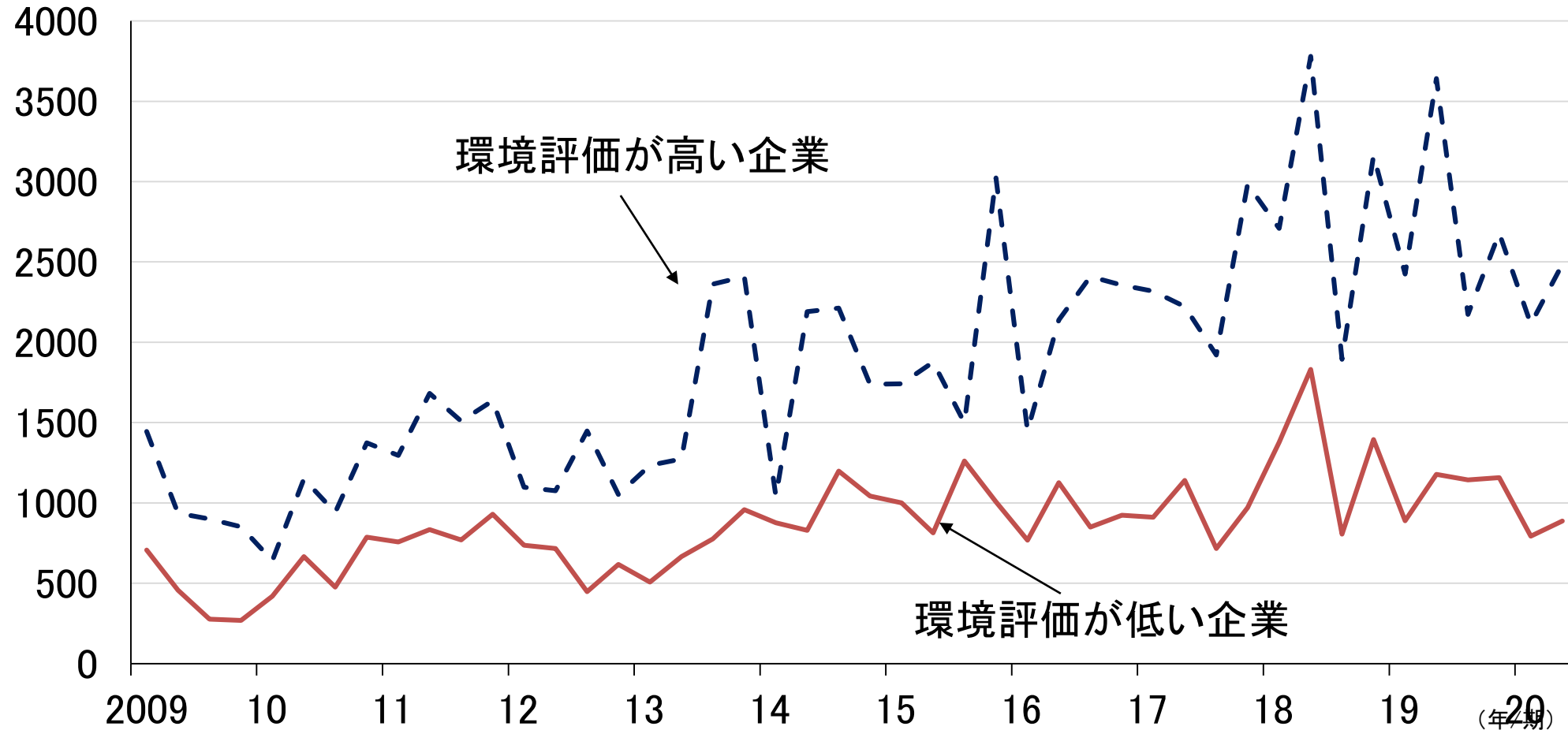


(資料)IMFから日本総合研究所作成

次世代の国づくり

# 世界のシンジケートローンの取組額

(億ドル)



(資料)IMFから日本総合研究所作成

## 5. 2025年大阪・関西万博

○今回の万博は歴史的な万博

○ポストコロナの理想像を初めて示す万博

➤SDGs達成の必要性を高らかに示す

○「人類の進歩と調和」をいかにバージョンアップさせるのか

## 大阪・関西万博は「矛盾や対立事項との共存」を目指せ

- ① オンラインとオフラインの融合
- ② ビフォーアフターコロナ（歴史）とポストコロナ（未来）の融合
- ③ 人間と機械（シンギュラリティ時代の人類の進歩と調和）
- ④ 事前と事後（治療と予防医療）
- ⑤ 効率とプライバシー
- ⑥ 成長と社会課題の解決

# 結 論

人道と地球環境の21世紀にすべき。  
その答えがSDGsであり、  
その具体策を示す万博となるべき。